

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年3月31日

【事業年度】 第64期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	42,751,742	42,334,730	39,386,176	38,755,626	37,768,882
経常利益又は 経常損失()	(千円)	144,117	492,961	351,316	208,718	520,402
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	19,419	104,134	69,290	114,687	295,060
純資産額	(千円)	22,674,059	22,155,885	21,615,408	20,893,142	20,903,700
総資産額	(千円)	32,024,759	30,683,044	29,338,078	29,313,216	30,152,087
1株当たり純資産額	(円)	805.18	789.57	773.34	753.73	759.83
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	0.70	3.75	2.51	4.18	10.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.9	71.3	72.7	70.3	68.4
自己資本利益率	(%)		0.5			1.4
株価収益率	(倍)		88.8			18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	744,151	1,958,476	166,201	645,877	463,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,021,451	1,207,501	542,894	467,327	356,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	576,267	341,374	363,352	381,529	152,199
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,639,947	2,049,548	1,309,502	1,106,523	1,061,997
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,621 (169)	1,642 (168)	1,568 (172)	1,517 (189)	1,645 (188)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
また、第60期、第62期及び第63期については当期純損失となっているため記載していない。

3 第60期、第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失となっているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	40,517,327	39,891,713	37,315,395	36,556,982	34,952,574
経常利益又は 経常損失()	(千円)	349,912	416,659	220,753	230,786	275,683
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	78,690	173,967	163,813	199,756	140,860
資本金	(千円)	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732	2,324,732
発行済株式総数	(株)	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918	29,559,918
純資産額	(千円)	21,629,789	21,184,700	20,552,356	19,771,253	19,618,332
総資産額	(千円)	29,761,044	28,537,434	27,083,466	26,605,485	27,620,487
1株当たり純資産額	(円)	777.71	764.99	745.61	722.81	722.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10.0 ()	8.0 ()	8.0 ()	8.0 ()	8.0 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	2.82	6.27	5.93	7.28	5.18
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	72.7	74.2	75.9	74.3	71.0
自己資本利益率	(%)	0.4	0.8			0.7
株価収益率	(倍)	152.5	53.1			37.8
配当性向	(%)	354.4	127.7			154.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,519 (59)	1,468 (56)	1,373 (57)	1,303 (62)	1,138 (64)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
また、第62期及び第63期については当期純損失となっているため記載していない。

3 第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失となっているため記載していない。

4 第60期の1株当たり配当額10円には、創立60周年の記念配当4円を含んでいる。

2 【沿革】

- 昭和22年4月 電気通信設備請負工事を専業として、社名を広島電気通信工事株式会社とし、資本金100万円で、広島市皆実町1丁目1978番地の1に設立。
- 5月 社名を広島建設工業株式会社に変更。
- 昭和24年10月 建設業登録(建設大臣)。
- 昭和25年4月 松江出張所(現在 島根支店)を開設。
- 昭和27年8月 日本電信電話公社から電気通信設備請負工事の参加資格として、通信線路工事・通信機械工事の各3級資格認定を受ける。
- 昭和29年11月 山口出張所(現在 山口支店)及び岡山出張所(現在 岡山支店)を開設。
- 昭和30年10月 八光建設株式会社の通信線路部門を吸収。
- 昭和31年7月 通信線路工事1級の資格認定を受ける。
- 昭和34年1月 本社を広島市中区南千田東町2番32号に移転。
- 昭和37年5月 広島営業所(現在 広島支店)を開設。
- 10月 福山出張所(現在 福山支店)を開設。
- 昭和43年7月 通信機械工事1級、伝送無線工事2級の資格認定を受ける。
- 9月 友和工業株式会社(現在 子会社)を設立。
- 昭和44年2月 鳥取出張所(現在 鳥取支店)を開設。
- 昭和48年11月 特定建設業(電気通信工事業)許可、測量業者登録(建設大臣)。
- 昭和51年11月 特定建設業(土木工事業)許可、一般建設業(電気工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和57年3月 株式会社シー・エス・シー中国(子会社)を設立。
- 昭和59年8月 株式を広島証券取引所へ上場。
- 昭和60年6月 特定建設業(塗装工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和61年7月 特定建設業(とび・土工、石、鋼構造物、ほ装、しゅんせつ、水道施設の各工事業)許可(建設大臣)。
- 一般建設業(管、消防施設の各工事業)許可(建設大臣)。
- 昭和62年2月 東京営業所(現在 東京支店)を開設。
- 平成2年2月 一般建設業(造園工事業)許可(建設大臣)。
- 平成3年3月 日本電信電話株式会社から電気通信設備請負工事の参加資格として通信設備総合工事・構内交換設備工事の資格認定を受ける。
- 12月 広島証券取引所の貸借取引銘柄に選定される。
- 平成5年3月 日本電信電話株式会社から「通信設備総合種」の資格を受ける。
- 平成8年5月 中国通信資材株式会社の株式を追加取得し、当社子会社とする。
- 12月 成建工業株式会社、株式会社松陽建設を当社子会社とする。
- 平成9年2月 日本電信電話株式会社から「電気通信設備請負工事競争参加」の資格を受ける。
- 平成11年4月 本社及び広島支店「ISO 9001」認証取得。
- 12月 全支店「ISO 9001」認証取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 株式会社ヒロツウの株式を追加取得し、当社子会社とする。
- 平成13年1月 光和建设株式会社と合併し、商号を株式会社ソルコムに変更。
- 合併に伴い、光和エンジニアリング株式会社、株式会社電通資材が当社子会社となる。
- 平成14年11月 株式会社ヒロツウの資本減少及び自己株式消却により完全子会社とする。
- 平成16年12月 株式会社松陽建設、株式会社ヒロツウ、光和エンジニアリング株式会社の3社は解散。
- 平成17年3月 株式会社アキ通信、アイネット通信株式会社の株式を取得し、当社子会社とする。
- 5月 本社営業本部「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証取得。
- 11月 「プライバシーマーク」(個人情報保護システム)認証取得。
- 12月 本社ソリューション推進部「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得。
- 平成18年4月 本社及び皆実町ビルに「ISO 14001」(環境マネジメントシステム)認証拡大。
- 12月 「ISMS」(情報セキュリティマネジメントシステム)新規格JISQ27001:2006(ISO/IEC27001:2005)に移行。
- 平成21年3月 株式会社アキ通信の商号を株式会社ソルコムマイスタに変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容と事業の種類別セグメントとの当社グループの位置付けは、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(建設事業)

情報通信工事 光ファイバーケーブル等の屋外工事、IPネットワーク工事及び移動通信設備工事等の設計・施工・保守を行っている。また、LAN/WANや家庭向け光配線(FTTH)等のネットワークの構築、システム設計ほかCATV設備等の設計・施工・保守を当社、子会社(株)ソルコムマイスタ他2社、関連会社(株)ネオ・セックが行っている。

土木工事 地下管路工事などの通信土木工事や電線共同構、下水道等の土木工事の設計・施工・保守を当社、子会社友和工業(株)他1社が行っている。

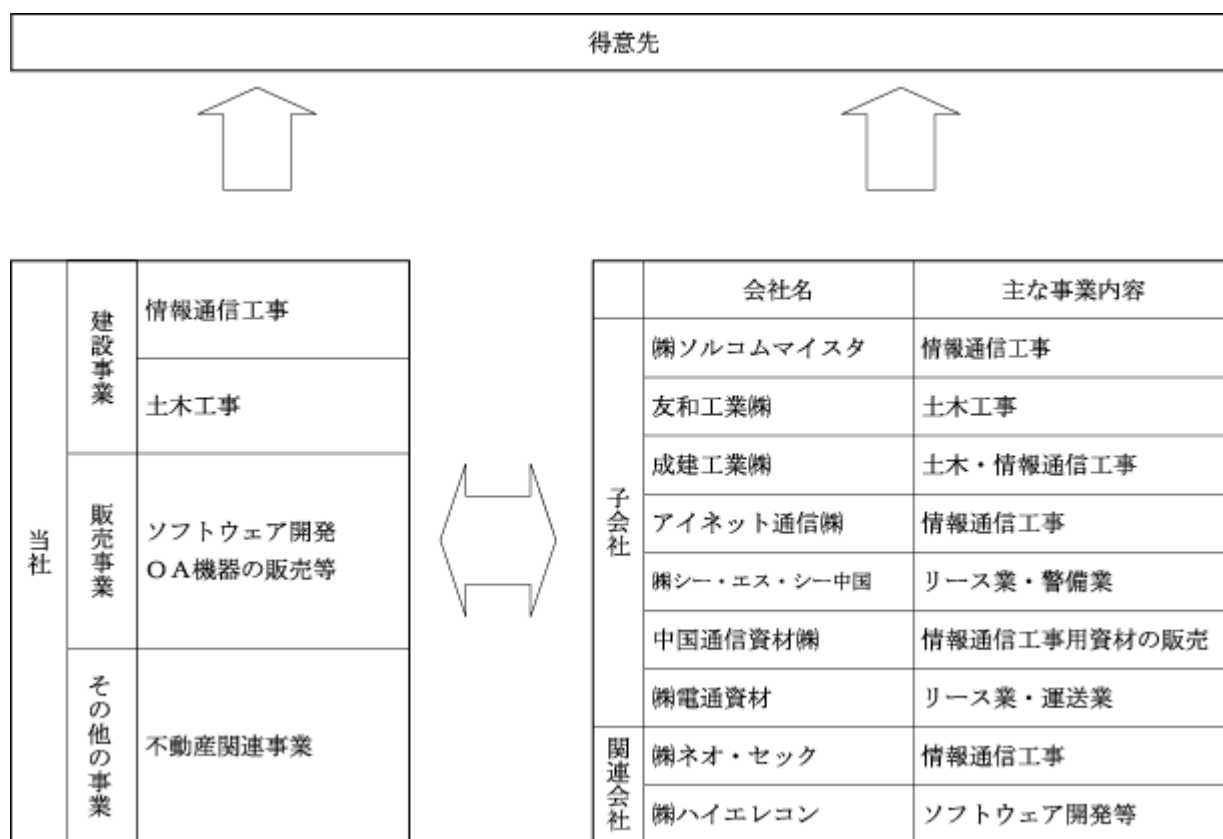
(販売事業)

OA機器の販売・セットアップ、安全器具の製造・販売、情報通信工事用資材の販売を行うほか、ASP事業、ソフトウェアの開発及び販売を当社、子会社(株)シー・エス・シー中国他1社、関連会社(株)ハイエレコンが行っている。

(その他の事業)

不動産関連事業のほか警備業・運送業・リース業を当社、子会社(株)シー・エス・シー中国他1社が行っている。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注) 関連会社2社は、共に持分法適用会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソルコムマイスタ	広島県安芸郡海田町	91	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 3名
(連結子会社) 友和工業㈱	広島市西区	70	建設事業	100.0	当社土木工事の発注
(連結子会社) 成建工業㈱	山口県宇部市	50	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) アイネット通信㈱	広島県安芸郡海田町	10	建設事業	100.0	当社情報通信工事の発注 役員の兼務 1名
(連結子会社) ㈱シー・エス・シー中国	広島市南区	30	販売事業及びそ の他の事業	100.0	当社警備業務の発注 当社にOA機器及び工具等の販売 ・リース 役員の兼務 1名
(連結子会社) 中国通信資材㈱ (注)2	広島県東広島市	70	販売事業	86.0	当社に情報通信工事事用資材を販 売 役員の兼務 1名
(連結子会社) ㈱電通資材	広島県安芸郡坂町	50	その他の事業	63.0	当社に車両のリース、修理
(持分法適用関連会社) ㈱ネオ・セック	山口県下関市	10	建設事業	20.0	当社情報通信工事の発注
(持分法適用関連会社) ㈱ハイエレコン	広島市西区	90	販売事業	27.7	当社よりOA機器を購入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 中国通信資材㈱は特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,388(62)
販売事業	164(6)
その他の事業	33(118)
全社(共通)	60(2)
合計	1,645(188)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ、128名増加しているが、その主な理由は、子会社の施工体制を強化するため267名増加し、提出会社のグループ外から受け入れていた出向者148名の減少によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,138 (64)	43.7	17.8	4,533

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員数が前事業年度末に比べ、165名減少しているが、その主な理由は、当社が他社から受け入れていた出向者151名の減少によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国情報・通信・設備建設労働組合連合会に属し、上部団体は情報産業労働組合連合会である。

平成22年12月現在の組合員数は709名であり、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、公共投資の低調、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移している。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、次世代ネットワーク(NGN)の構築、ネットワークの光化・IP化、ホームネットワーク化、移动通信のエリア拡大・次世代移动通信方式の導入、さらには、地域間の情報格差の是正を目指した情報通信基盤整備に関する取り組みが加速している。一方では、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争の展開、受注価格面における一層の厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当社グループとしては、「お客さまからの信頼を最優先に、時代の変化に即応し、先進の技術と豊かな創造力により地域社会の発展に貢献する」ことを『企業理念』に掲げ、ソルコムグループの企業価値向上のための「安定的成長」及び総合エンジニアリング企業として世の中の変化に対応できる「人材の育成・確保」を目指すことを『経営ビジョン』として策定し取り組みを進めている。さらに『経営ビジョン』の実現に向け、企業としての社会的責任を果たす「CSRの推進」、ソルコムグループの改善・改革活動である「C&S活動の推進」をベースに、第63期(前期)に『中期ビジョン』を策定し、「信頼確保」「利益確保」「人材育成」及び企業として普遍的課題である「安全確保と健康増進」を柱に、当期も施策を展開してきた。

「信頼確保」としては

- ・「安全品質向上抜本改善委員会」を中心に、設計から施工までの一貫した安全施工、施工能率向上に向け、現場力の強化、工事管理の適正化、きっちり工事運動の充実強化に取り組んだ。
- ・「地域密着ビジネス推進委員会」を中心に、工事担当がお客さま宅を訪問の際、お客さまのご要望を伺い、最適な利用環境をご提案するなど、お客さま満足度向上に取り組んだ。
- ・さらに、当期は、設計から施工までの一貫した安全確保に向け、「ソルコム版安全品質マネジメント」の体系化を目指し、現行施策の取り組み強化等を進めている。

「利益確保」としては

- ・地域情報通信基盤整備工事の体制強化を図り受注拡大に取り組んだ。
- ・業務改善提案などによる各種工法改善を図った。
- ・さらに、当期は、お客さま工事の社内処理を広島に集約し、広島Optosセンタを開設、大胆な工法改善で作業の効率化を図るため、建柱用掘削専用車などのツールの導入、コスト削減に向け、社内ネットワークの改善などに取り組んだ。

「人材育成」としては

- ・技術サポートセンタを活用した新技術の指導、資格認定試験に向けての事前研修など社内研修の充実を図った。また、電気通信主任技術者、電気工事士、工事担任者等、プロフェッショナルエンジニアの育成のため、部外研修への積極的参加などに努めた。
- ・社員・管理者のスキルアップを図るため、階層別の研修を実施するなど、人材の育成に取り組んだ。

「安全確保と健康増進」としては

- ・安全衛生委員会の定期的開催、衛生パトロールの定期的実施、人権啓発研修の実施等を行うとともに

明るく働き甲斐のある職場づくりに取り組んだ。

以上のように、当社グループ一丸となって、受注拡大に取り組むとともに、仕事の見直し等による生産性の向上及び原価低減を目指した各種業務改善施策の展開など継続的なコスト競争力の強化に邁進してきた。

その結果、当連結会計年度における受注高は395億44百万円（前年同期比109.6%）、売上高は377億68百万円（前年同期比97.5%）となった。

損益面については、営業利益は1億49百万円（前連結会計年度は営業損失5億29百万円）、経常利益は5億20百万円（前連結会計年度は経常損失2億8百万円）、当期純利益は2億95百万円（前連結会計年度は当期純損失1億14百万円）となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

（建設事業）

情報通信工事

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事の増加により、受注高は331億23百万円（前年同期比114.6%）となったが、完成工事高は繰越工事の増加により307億78百万円（前年同期比95.3%）となった。

土木工事

官公庁・民間企業の設備投資の抑制が続くなか、厳しい営業展開となり、受注高は10億24百万円（前年同期比62.2%）、完成工事高は手持ち工事の施工が順調に推移したことから、15億94百万円（前年同期比175.1%）となった。

上記の結果、建設事業の営業利益は6億16百万円（前年同期比474.9%）となった。

（販売事業）

各システムの提案型営業を積極的に推進するとともに、OA機器及びソフトウェアの販売活動はもとより、現場作業員によるお客様ニーズの掘起し、各種キャンペーンにおける販売活動をグループ一体となって取り組んだ結果、受注高・売上高は45億46百万円（前年同期比95.1%）、営業利益88百万円（前連結会計年度は営業損失67百万円）となった。

（その他の事業）

不動産関連事業や警備・運送・リース業の受注高・売上高は8億50百万円（前年同期比111.2%）、営業損失14百万円（前連結会計年度は営業損失10百万円）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ44億円減少し、10億61百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は4億63百万円と前連結会計年度と比べ1億81百万円の減少となった。

これは、主に、税金等調整前当期純利益が5億51百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2億41百万円)、仕入債務の増加による収入が3億7百万円(前連結会計年度は増加による収入2億12百万円)となったものの、未成工事支出金の増加による支出7億9百万円(前連結会計年度は増加による支出95百万円)、売上債権の増加による支出3億58百万円(前連結会計年度は増加による支出3億43百万円の支出)となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で使用した資金は3億56百万円と前連結会計年度と比べ1億11百万円の減少となった。

これは、主に、有形固定資産の取得による支出が3億20百万円(前連結会計年度は5億26百万円の支出)となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で使用した資金は1億52百万円と前連結会計年度と比べ2億29百万円の減少となった。

これは、主に、配当金の支払額が2億18百万円、長期借入金の返済による支出が1億25百万円、短期借入金純増加額が2億45百万円となったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	30,541	34,148 (11.8%増)
販売事業	4,781	4,546 (4.9%減)
その他の事業	764	850 (11.2%増)
合計	36,087	39,544 (9.6%増)

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) (百万円)
建設事業	33,209	32,372 (2.5%減)
販売事業	4,781	4,546 (4.9%減)
その他の事業	764	850 (11.2%増)
合計	38,755	37,768 (2.5%減)

- (注) 1 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	情報通信工事	11,688	28,750	40,438	32,155	8,282	45.9	3,798	30,827
	土木工事	158	513	671	393	278	38.3	106	425
	計	11,846	29,263	41,109	32,548	8,561	45.6	3,905	31,253
当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	情報通信工事	8,282	32,942	41,224	30,630	10,594	43.7	4,628	31,460
	土木工事	278	402	681	549	131	28.6	37	480
	計	8,561	33,344	41,905	31,180	10,725	43.5	4,665	31,940

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2 次期繰越工事高の施工高は、個別進捗率により算出したものである。
3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、指名競争入札を原則としている。

完成工事高

期別	区分	NTT関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	情報通信工事	25,824	6,331	32,155
	土木工事		393	393
	計	25,824	6,724	32,548
当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	情報通信工事	26,593	4,037	30,630
	土木工事		549	549
	計	26,593	4,586	31,180

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話(株)	山口総19-12204電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	岡山総19-03204電気通信設備工事
(株)NTT西日本-中国 島根事業部	浜田市平成20年度ケーブルテレビ整備工事
石見銀山テレビ放送(株)	平成20年度大田市地域情報通信基盤整備推進交付金事業 ケーブルテレビ施設工事
国土交通省中国地方整備局	山口地下道監視設備工事
山口河川国道事務所	

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの。

西日本電信電話(株)	島根総20-01201電気通信設備工事
西日本電信電話(株)	島根総20-01202電気通信設備工事
岡山県高梁市	成羽有線放送広帯域化改修工事
島根県浜田市	浜田市金城町地区ケーブルテレビ整備工事
国土交通省中国地方整備局	尾道・松江自動車道光ケーブル敷設工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

西日本電信電話(株) 23,590百万円 72.5%

当事業年度

西日本電信電話(株) 22,851百万円 73.3%

手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	NTT関連 (百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
情報通信工事	5,744	4,849	10,594
土木工事		131	131
計	5,744	4,980	10,725

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの。

島根県八束郡東出雲町	東出雲町地域情報通信基盤整備工事	平成23年3月完成予定
島根県邑智郡川本町	川本町地域情報通信基盤整備推進交付金事業	平成23年2月完成予定
鳥取県八頭郡若桜町	若桜町地域情報通信基盤整備工事	平成23年3月完成予定
西日本電信電話(株)	広島総22-12204電気通信設備工事	平成24年4月完成予定
西日本電信電話(株)	山口総22-12201電気通信設備工事	平成24年1月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、持ち直していくことが期待される一方、公共投資の低調、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、景気は依然として厳しい状況で推移するものと思われる。

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においても、ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、光アクセスを活用したブロードバンドサービスやスマートフォンなど、サービスの多様化、高度化が進展し、通信事業者間の激しい競争下における熾烈な料金・サービス競争が展開されており、引き続き、受注価格面における一層の厳しい状況が予想される。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは、お客さまに満足を感じていただくため、原点に立ち返り、我々は何をなすべきかを全社員一人ひとりが考え、実践することが重要と考えており、中期ビジョンで定めた「信頼確保」「利益確保」「人材育成」及び企業として普遍的課題である「安全確保と健康増進」を柱に、企業としての社会的責任を果たす「CSRの推進」、グループ価値の最大化に向けた「グループ運営の推進」、ソルコムグループの改善・改革活動である「C&S活動の推進」を実践していく。具体的には、地域情報通信基盤整備工事の売上拡大、設計・施工の一体発注、技術力の向上など現場力の強化、業務改善提案活動の活性化による生産性の向上及び外注費・材料費の見直しなどによるコスト競争力の強化に取り組み、当社グループ一体となって、安定成長を目指していく。

また、会社法や金融商品取引法に基づく内部統制が有効に機能するための体制を適切に運用することにより、業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性を引き続き確保していくこととする。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在において、当社グループが経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクと判断するものは、次のとおりである。

特定の取引先への依存

当社グループの売上高の6割が西日本電信電話株式会社であり、同社の設備投資の動向により当社グループの売上高、利益への影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社では、ブロードバンド・ユビキタス時代の豊かな生活の実現に向け、情報通信工事の施工品質の確保、効率性及び作業性の向上を図るため、改善提案活動をもとに器工具の開発や工法の改善等に積極的に取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は51百万円であり、主な研究開発活動を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりである。

(建設事業)

(1) 単独柱用下駄の開発

電柱の建柱時に電柱下部に設置する電柱下駄の小型化及び形状変更を図り、単独柱用の電柱下駄を新たにメーカーと共同開発した。建柱作業における建柱穴の掘削範囲が縮小され、作業効率が向上した。

(2) 引上げ管キャップの改良

地下ケーブルを地上に引上げる作業において、防水、防塵を目的として引上げ管キャップを引上げ管路に被せているが、ケーブルを通過させる際に引上げ管キャップが浮き上がって斜めに傾くといった支障があった。引上げ管路の内径とキャップが接する面積を増すようにキャップの形状を変更し、安定性の良い引上げ管キャップに改良した。

(3) 90mmケーブル保護カバーの改良

架空ケーブルが木々等との接触で損傷しないようケーブルを保護するために、90mmケーブル保護カバーを取付けているが、カバーの風通し穴にコサインカーブハンガが引っ掛かることがあり、作業に支障があった。カバーの風通し穴の位置を変更することにより、取付け作業がスムーズに行えるようになり作業効率が向上した。

(販売事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億38百万円増加し301億52百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億53百万円増加し140億45百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が3億45百万円、未成工事支出金が7億9百万円増加したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し161億6百万円となった。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億28百万円増加し92億48百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億41百万円増加し55億39百万円となった。これは主に、支払手形・工事未払金等が3億7百万円、短期借入金が2億6百万円、未成工事受入金が1億65百万円増加したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円増加し37億9百万円となった。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、209億3百万円となった。これは主に、配当金2億18百万円の支払、自己株式47百万円の取得があったものの当期純利益が2億95百万円となったことによるものである。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、受注高は395億44百万円となり前連結会計年度に比べ情報通信工事の増加などにより34億56百万円増加し、売上高は情報通信工事の次期繰越工事高が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ9億86百万円減少した377億68百万円となった。

損益については、売上高は前連結会計年度に比べ減少したものの、売上総利益が前連結会計年度に比べ3億72百万円増加し、販売費及び一般管理費も3億7百万円減少したため、営業利益は1億49百万円（前連結会計年度は営業損失5億29百万円）となった。経常利益は受取配当金等の営業外収益3億82百万円の計上により5億20百万円（前連結会計年度は経常損失2億8百万円）となり、税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益32百万円等を計上したことにより5億51百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失2億41百万円）、また法人税、住民税及び事業税1億15百万円や法人税等調整額1億28百万円等の計上により、当期純利益は2億95百万円（前連結会計年度は当期純損失1億14百万円）となった。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額(有形固定資産・無形固定資産)は7億16百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、工事の施工の安全性と効率化を中心に総額6億2百万円の投資を実施した。

(販売事業)

当連結会計年度は、備品の更新を中心に総額21百万円の投資を実施した。

(その他の事業)

当連結会計年度は、リース用の車両・備品等の取得を中心に総額84百万円の投資を実施した。

(全社共通)

当連結会計年度は、備品など総額8百万円の投資を実施した。

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (広島市中区)	建設事業・販売事業及びその他の事業	744,198	31,533	(60) 3,056	18,577	122,451	916,761	402
広島支店 (広島市中区)	建設事業	852,432	59,585	(2,277) 56,102	2,403,508	42,391	3,357,918	116
岡山支店 (岡山市北区)	建設事業	175,132	10,365	(22,963) 21,218	676,002	199,741	1,061,242	158
山口支店 (山口県山口市)	建設事業	513,675	7,039	(6,976) 49,308	589,276	53,705	1,163,696	160
島根支店 (島根県松江市)	建設事業	218,058	3,075	(22,239) 18,725	159,748	20,261	401,143	127
鳥取支店 (鳥取県鳥取市)	建設事業	103,252	5,487	(12,783) 10,288	312,188	113,514	534,443	68
福山支店 (広島県福山市)	建設事業	70,853	2,004	(2,101) 13,496	266,558	1,659	341,075	82
東京支店 (東京都千代田区)	建設事業及び販売事業	3,912	238	(337) 292	410,000	6,178	420,329	25
ソリューション営業部 (広島市南区)	販売事業	37,755	3,225	2,091	89,717		130,697	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

2 提出会社は建設事業のほかに販売事業及びその他の事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 各支店には、それぞれの営業所を含めて計上している。

4 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は74,610千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
広島県呉市	4,527	910
広島県廿日市市	3,400	1,131

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		リース資産		合計
					面積(m ²)	金額			
成建工業 株式会社	本社 (山口県宇部市)	建設事業	1,338	14,203	3,305	56,926		72,468	31
株式会社シー・ エス・シー中国	本社(広島市南区)	販売事業及び その他の事業	49,976	292,735				342,712	65
中国通信資材 株式会社	本社 (広島県東広島市)	販売事業	52,897	5,283	5,961	281,893		340,073	19
株式会社 電通資材	本社 (広島県安芸郡坂町)	その他の事業	83,131	47,689	7,589	516,160		646,981	25

(注) 帳簿価額に建設仮勘定及び無形リース資産は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

施工能力に重要な影響を与える設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月1日	8,050	29,559	402,535	2,324,732	93,345	1,461,738
	184		9,224			

(注) 1 平成13年1月1日光和建設株式会社と合併。

2 合併新株式の発行と同時に光和建設株式会社の所有する当社株式の消却を行っている。

3 合併比率については、光和建設株式会社の額面普通株式1株に対して、当社の額面普通株式1.225株の割合をもって割当交付している。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	13	66	6		1,268	1,370	
所有株式数(単元)		5,830	791	8,155	41		14,492	29,309	250,918
所有株式数の割合(%)		19.89	2.70	27.82	0.14		49.45	100.00	

(注) 自己株式2,423,901株は、「個人その他」の欄に2,423単元及び「単元未満株式の状況」の欄に901株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,389	4.70
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,317	4.45
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,301	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
花本泰孝	広島市佐伯区	897	3.03
八幡証券株式会社	広島市中区大手町3丁目1-9	642	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	472	1.59
計		12,508	42.31

(注) 当社は平成22年12月31日現在自己株式を2,423千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.19%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,423,000		
完全議決権株式(その他)	26,886,000	26,886	
単元未満株式	普通株式 250,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,886	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式901株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,423,000		2,423,000	8.19
計		2,423,000		2,423,000	8.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月15日)での決議状況 (取得期間平成22年2月16日～平成22年3月15日)	200,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	172,000	36,972,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	28,000	3,028,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.0	7.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	14.0	7.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,638	10,373,891
当期間における取得自己株式	985	195,030

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,205	875,041		
保有自己株式数	2,423,901		2,424,886	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡し株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、財務体質の強化と事業領域の拡大等に必要な内部留保に努めるとともに、安定した株主配当を継続して行うことを基本的な方針としている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配当についても、この基本方針に基づき、1株につき普通配当8円とした。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
株主総会決議 平成23年3月30日	217,088	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	511	440	350	350	261
最低(円)	345	315	217	220	188

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	208	215	203	198	200	234
最低(円)	198	195	188	188	188	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 剛平	昭和23年12月6日生	平成2年5月 日本電信電話株式会社鹿児島支店 長 平成4年2月 同社市川支店長 平成6年6月 同社福岡支店長 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・インフラネッ ト株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社企画本部副本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現在)	2年 (平成22年 3月)	10
常務取締役	IT事業 本部長	中澤 昌保	昭和19年11月3日生	昭和38年3月 広島建設工業株式会社(現当社)入 社 平成12年4月 同社施設本部ネットワークエンジ ニアリング部長 平成13年1月 当社建設管理本部ネットワーク部 長 平成13年3月 当社理事建設管理本部ネットワ ーク部長 平成15年3月 当社取締役建設管理本部ネット ワーク部長兼ITソリューション 部長 平成16年3月 当社常務取締役建設管理本部ネッ トワーク部長兼ITソリューション 部長 平成16年4月 当社常務取締役IT本部長兼IT 本部エンジニアリング部長 平成18年4月 当社常務取締役IT事業本部長 (現在)	2年 (平成22年 3月)	4
常務取締役	企画本部長 兼 ユーザビジ ネス推進部 担当兼 資材部担当	近藤 敦	昭和21年4月11日生	平成12年8月 西日本電信電話株式会社鳥取支店 長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ マー ケティングアクト東中国代表取締 役社長 平成16年7月 当社理事NTT営業部副部長 平成16年8月 当社理事NTT営業部長 平成17年3月 当社取締役NTT営業部長 平成17年4月 当社取締役NTT本部NTT営業 部長 平成18年3月 当社常務取締役NTT本部NTT 営業部長 平成18年4月 当社常務取締役NTT本部長兼N TT本部NTT営業部長 平成19年4月 当社常務取締役NTT事業本部長 兼NTT事業本部NTT営業部長 平成22年3月 当社常務取締役NTT事業本部長 兼企画本部長兼NTT事業本部N TT営業部長 平成23年3月 当社常務取締役企画本部長兼ユー ザビジネス推進部担当兼資材部担 当(現在)	2年 (平成22年 3月)	6
常務取締役	NTT事業 本部長 兼 NTT事業 本部NTT 営業部長	平原 敏行	昭和32年8月9日生	平成7年8月 日本電信電話株式会社アクセス網 研究所主幹技師 平成13年4月 西日本電信電話株式会社広島支店 第一ビジネスユーザ営業部長 平成17年7月 同社ソリューション営業本部ソ リューションビジネス部担当部長 平成19年7月 同社北陸事業本部長兼金沢支店長 平成19年7月 株式会社NTT西日本 - 北陸代表 取締役社長 平成22年7月 当社NTT事業本部副本部長 平成23年3月 当社常務取締役NTT事業本部長 兼NTT事業本部NTT営業部長 (現在)	1年 (平成23年 3月)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
取締役	C S R 推進 本部長 兼 J - S O X 推進室長 兼 コンプライ アンス推進 室長	佐藤 忠明	昭和22年 8 月 6 日生	平成13年 5 月 西日本電信電話株式会社広島支店 人事部担当部長 (株式会社エヌ・ティ・ティエム イー中国ソリューション代表取締 役社長) 平成14年 5 月 当社理事営業本部副本部長兼情報 技術部長 平成15年 4 月 当社執行役員営業本部副本部長兼 情報技術部長兼関西支店長 平成16年 3 月 当社執行役員 I T 本部ソリュー ション部長 平成17年 4 月 当社執行役員ソリューション推進 部長 平成18年 3 月 当社取締役ソリューション推進部 長 平成18年 4 月 当社取締役新規事業推進本部長 平成19年 4 月 当社取締役 I T 事業本部副本部長 兼 I T 事業本部関西支店長 平成20年 3 月 当社取締役 C S R 推進本部長 平成22年 4 月 当社取締役 C S R 推進本部長兼 J - S O X 推進室長兼コンプライア ンス推進室長(現在)	2 年 (平成22年 3 月)	3
取締役	総務部長 兼企画本部 人事部長	奥谷 德行	昭和24年 5 月 3 日生	平成12年12月 西日本電信電話株式会社広島支店 総務部長 平成14年 5 月 株式会社エヌ・ティ・ティネオメ イト中国経営企画部担当部長(総 務部門長) 平成17年 7 月 当社総務部長兼人事部長 平成18年 3 月 当社取締役総務部長兼人事部長 平成19年 4 月 当社取締役総務部長兼企画本部人 事部長(現在)	2 年 (平成22年 3 月)	2
取締役	N T T 事業 本部 アクセス 部長	羽染 財	昭和24年 7 月 31 日生	平成12年 4 月 西日本電信電話株式会社中国技術 総合センタ所長 平成14年 5 月 (株)エヌ・ティ・ティネオメイト中 国取締役 I T ビジネス本部長 平成16年 7 月 (株)エヌ・ティ・ティネオメイト山 口代表取締役社長 平成18年 7 月 当社 N T T 本部アクセス本部副本 部長 平成19年 4 月 当社 N T T 事業本部アクセス部長 平成20年 3 月 当社取締役 N T T 事業本部アクセ ス部長(現在)	2 年 (平成22年 3 月)	1
取締役		川崎 友弘	昭和22年10月29日生	昭和41年 3 月 広島建設工業株式会社(現当社)入 社 平成15年 7 月 当社広島支店副支店長 平成16年 3 月 成建工業株式会社代表取締役社長 平成17年 3 月 当社執行役員山口支店長 平成21年 3 月 当社取締役山口支店長 平成22年 3 月 当社取締役(現在) 平成22年 3 月 株式会社ソルコムマイスタ代表取締 役社長(現在)	2 年 (平成22年 3 月)	3
取締役	企画本部 経理部長	八幡 正昭	昭和24年 5 月 29 日生	昭和47年 3 月 広島建設工業株式会社(現当社)入 社 平成14年 3 月 当社理事山口支店長 平成17年 4 月 当社理事コンプライアンス推進室 長兼総務部人権啓発推進室長 平成19年 4 月 当社執行役員広島支店長 平成22年 3 月 当社取締役企画本部経理部長(現 在) 平成22年 3 月 株式会社シー・エス・シー中国代 表取締役社長(現在)	2 年 (平成22年 3 月)	3
取締役	広島支店長	西平賀 康彦	昭和22年 7 月 26 日生	昭和49年 1 月 広島建設工業株式会社(現当社)入 社 平成16年 4 月 当社ネットワーク部長 平成20年 3 月 当社理事 N T T 事業本部ネット ワーク部長 平成21年 3 月 当社執行役員 N T T 事業本部ネッ トワーク部長 平成22年 3 月 当社取締役広島支店長(現在)	2 年 (平成22年 3 月)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (選任年月)	所有株式数 (千株)
取締役		八幡 欣也	昭和14年2月13日生	昭和38年12月 昭和45年5月 昭和48年12月 昭和59年12月 昭和61年12月 平成9年10月 平成21年2月 株式会社サンテック取締役 広島建設工業株式会社(現当社)取締役(現在) 株式会社サンテック専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長(現在) 株式会社共立ハウジング代表取締役社長(現在) 株式会社トヤマコーポレーション代表取締役社長(現在)	2年 (平成22年3月)	47
常勤監査役		鈴木 進悟	昭和24年9月1日生	平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月 株式会社広島銀行銀山支店長 同社執行役員呉支店長兼呉駅前出張所長 同社執行役員岡山支店長 当社常勤監査役(現在)	4年 (平成20年3月)	2
監査役		八幡 芳久	昭和24年8月10日生	昭和49年6月 昭和61年6月 平成11年3月 平成13年1月 株式会社共立ハウジング入社 同社常務取締役 広島建設工業株式会社(現当社)監査役 当社監査役(現在)	4年 (平成21年3月)	81
監査役		迫田 昌美	昭和21年6月24日生	昭和40年2月 平成15年3月 平成15年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年3月 光和建设株式会社(現当社)入社 当社理事建設管理本部長 当社執行役員建設管理本部長 当社取締役建設管理本部長 当社取締役広島支店長 当社常務執行役員広島支店長 当社取締役広島支店長 当社取締役CSR推進本部長 当社監査役(現在)	4年 (平成20年3月)	6
監査役		大林 正行	昭和22年1月11日生	平成9年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成17年6月 平成20年3月 日本電信電話株式会社呉支店長 当社理事総務部長 当社取締役総務部長兼人事部長 当社退職 当社監査役(現在)	4年 (平成20年3月)	2
計						179

- (注) 1 取締役八幡欣也は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
2 監査役鈴木進悟、八幡芳久は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
3 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応するため執行役員制度を導入している。
執行役員は5名で、岡山支店長俣野徳夫、東京支店長野々下政文、安全品質管理本部長鬼石正一、企画本部経営企画部長森純男、鳥取支店長花本泰孝で構成されている。
4 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会終結の時までである。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西田 吾郎	昭和16年11月16日生	平成3年6月 平成6年2月 平成12年3月 平成14年5月 平成15年3月 平成18年3月 日本電信電話株式会社 呉支店長 株式会社エヌ・ティ・ティテレコムエンジニアリング 中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー中国代表取締役社長 株式会社エヌ・ティ・ティネオメイト中国取締役 同退任 当社補欠監査役(現在)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した意思決定の迅速化と、経営の効率性及び透明性を向上し、企業価値を高めることを基本方針としている。

その実現に向け、現在の株主総会、取締役会、経営会議、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を更に充実させるため各種施策に取り組んでいる。

提出会社の企業統治の体制の概要等

提出日現在（平成23年3月31日）において、当社の取締役は11名（うち1名は社外取締役）で構成しており、定例の取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督している。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役は4名（うち2名は社外監査役）で、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査するほか、内部監査を定期的実施し、結果を経営会議に報告するなど監査機能の充実が図れる体制となっている。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えている。

内部統制システムの整備及び維持ならびにリスク管理全体を統括する組織として「内部統制委員会」を設置している。

以上の体制を採用することにより、意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織のコーポレート・ガバナンスの有効性を図るための機能を十分に果たしていると判断している。

なお、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況は次のとおりである。

(イ) 取締役の職務の執行及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) CSR推進本部が法令遵守の状況を横断的に統括するとともに、重要事項は、適時取締役会、監査役会に報告し、適切な対策を講じるよう勧告する。又「倫理・行動規準」に基づき、取締役及び使用人が法令・社内規程及び社会通念等を遵守した行動をとるよう教育・指導を行う。

(b) CSR推進本部が法令、定款及び諸規程に反する行為を早期に発見し、是正する事を目的として設置した「倫理・行動規準ヘルプライン110番」の更なる周知徹底を図る。

(c) 監査室が定期的に業務監査を行い、法令、定款及び諸規程違反の有無を検証し、違反を発見した場合は改善を指示する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) コンプライアンス・情報セキュリティ・品質・環境・災害などに係るリスクについては、それぞれの対応部署で、規則・ガイドラインに基づき適切な対策を実施し、リスクの低減を図る。

(b) 新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合には、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 事業計画のマネジメントについては、企業理念を機軸に中期計画及び毎年策定される年度計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。又事業計画の進捗状況については、毎月の月次管理会議で検証する。

(b) 業務執行のマネジメントについては、取締役会規則に定められている事項は、取締役会で、その他の重要事項は、経営会議で、経営判断の原則に則り、審議・決定する。

又執行役員制度を活用し、取締役会の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営環境の変化に迅速に対応する。

(c) 日常の業務遂行については、「職務権限規程」・「職制および業務分掌規則」等に基づき権限の委譲を行い、各責任者が意思決定ルールに則り、業務を遂行する。

(ホ) 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 企画本部が「関係会社管理規程」により、当社の関係会社に対する管理事項を明確にし、関係会社の指導・育成を図る。

(b) 子会社に対する監査役による監査実施体制を確保する。

(c) 監査室は計画的に子会社を監査し、その結果を経営会議に報告する。

(d) CSR推進本部がグループ各社の法令遵守の状況を横断的に統括するとともに、重要事項は、適時経営会議に報告し、適切な対策を講じるよう勧告する。

又グループ内の取締役及び使用人が「倫理・行動規準ヘルプライン110番」が活用できるよう周知徹底を図る。

(ヘ) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査室の構成員を補助使用人とし、監査役会の事務局兼務もあわせて担当する。

(ト) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を得るものとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとする。

(b) 前項の報告・情報提供として主なものは次のとおりとする。

- ・ 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 法令遵守の状況
- ・ 監査室が実施した内部監査の結果
- ・ 事業の遂行状況
- ・ 「倫理・行動規準ヘルプライン110番」の運用及び通報の内容
- ・ 人身事故・設備事故の情報

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査室は、必要に応じ監査役会から業務調査の委嘱を受け、監査役会の職務を補助する。

内部監査及び監査役監査について

内部監査については、監査室（2名）が計画的な監査を実施しており、監査結果に対し改善事項の指摘・指導を行うとともに、改善の進捗状況を定期的に報告されることにより、監査の実効性の確保に努めている。

提出日現在（平成23年3月31日）において、監査役は4名（うち2名は社外監査役）であり、監査役会は定例のほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査状況の報告及び情報交換を実施して意識統一を図っている。また、監査意見を形成するにあたり、事実を確かめ、必要に応じて法律上の判断を必要とする場合は顧問弁護士に、会計監査のほか、重要な会計的な課題については会計監査人に意見を徴し、その適正性に努めている。

なお、社外監査役である鈴木進悟氏は、金融機関執行役員経験者の見地から意見を述べるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換するなど緊密な連絡を取っている。

監査役は、取締役会、その他内部統制に関連する会議又は委員会への出席及び代表取締役を含む業務執

行取締役との会合を通じて、各体制の整備状況とそれに対する取締役の認識について把握し、必要に応じ各体制の整備状況等について代表取締役等に対して報告を求めている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名である。社外取締役は、取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っていると考えており、(株)サンテック、(株)共立ハウジング及び(株)トヤマコーポレーションの代表取締役社長で、経営者として長年の実績があり、経営判断に多様な視点、客観的な視野を有している八幡欣也氏を社外取締役として選任している。なお、当社と(株)サンテック及び(株)共立ハウジングとは営業取引がある。また、同氏は当社株式を47千株所有している。当社との間に人的関係その他の利害関係はない。

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性を一層高める役割を担っていると考えており、他社での豊富な経験に基づく専門知識を有している鈴木進悟氏並びに八幡芳久氏を選任している。鈴木進悟氏は当社株式を2千株、八幡芳久氏は当社株式を81千株それぞれ保有している。なお、当社との間に取引関係または人的関係その他の利害関係はない。

提出会社の役員報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	94	76			17	11
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7			0	2
社外役員	24	22			2	3

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
37	7	使用人としての給与である。

(ニ) 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、取締役についてはその職務に応じて算定される報酬の額に、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。また、監査役については、監査役会にて決定した基準に従って、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で支給している。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,703百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	1,081	取引関係等の維持・向上
日本電信電話(株)	108,000	396	取引関係等の維持・向上
(株)ミライト・ホールディングス	520,258	297	取引関係等の維持・向上
(株)広島銀行	593,455	202	取引関係等の維持・向上
(株)協和エクシオ	132,000	110	取引関係等の維持・向上
(株)TTK	192,417	68	取引関係等の維持・向上
(株)F & A アクアホールディングス	66,000	53	取引関係等の維持・向上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	51	取引関係等の維持・向上
コムシスホールディングス(株)	55,600	48	取引関係等の維持・向上
西部電気工業(株)	137,120	47	取引関係等の維持・向上
西日本システム建設(株)	151,000	36	取引関係等の維持・向上
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	36	取引関係等の維持・向上
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	28	取引関係等の維持・向上
(株)サンテック	98,000	26	取引関係等の維持・向上
(株)サンレック	50,000	25	取引関係等の維持・向上

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査のため有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結している。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりである。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

和泉 年昭 (有限責任 あずさ監査法人)

尾崎 更三 (有限責任 あずさ監査法人)

(ロ) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表は、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の変更に的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入するとともに、外部専門団体主催の研修に参加するなど会計基準等の内容を適切に把握している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,086,317	1,041,773
受取手形・完成工事未収入金等	3 5,706,062	3 6,051,870
有価証券	20,205	20,224
商品	342,251	293,560
仕掛品	34,549	37,491
材料貯蔵品	28,404	61,679
未成工事支出金	4,652,228	5,362,197
その他のたな卸資産	463,542	443,961
繰延税金資産	235,885	240,449
その他	634,268	504,511
貸倒引当金	11,147	12,140
流動資産合計	13,192,569	14,045,579
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1, 4 3,744,049	1, 4 3,519,089
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1 375,856	1 457,381
土地	4, 5 6,857,373	4, 5 6,857,373
リース資産（純額）	1 152,821	1 437,862
建設仮勘定	28,568	-
有形固定資産合計	11,158,669	11,271,707
無形固定資産		
ソフトウェア	274,588	230,761
電話加入権	8,086	8,086
その他	5,044	2,679
無形固定資産合計	287,719	241,527
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,093,496	2 3,145,781
繰延税金資産	1,326,513	1,218,331
その他	371,899	349,694
貸倒引当金	117,649	120,534
投資その他の資産合計	4,674,258	4,593,272
固定資産合計	16,120,647	16,106,507
資産合計	29,313,216	30,152,087

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,331,892	3,639,463
短期借入金	4 218,417	4 424,519
リース債務	42,969	111,684
未払法人税等	54,309	107,112
未払消費税等	71,236	73,129
未払費用	56,670	55,847
未成工事受入金	526,763	692,730
完成工事補償引当金	13,509	5,775
賞与引当金	105,110	68,684
役員賞与引当金	2,850	2,500
工事損失引当金	-	7,100
その他	374,053	350,684
流動負債合計	4,797,782	5,539,232
固定負債		
長期借入金	4 142,951	4 116,436
リース債務	118,086	355,248
退職給付引当金	3,144,221	3,034,724
役員退職慰労引当金	192,243	184,297
その他	24,788	18,446
固定負債合計	3,622,291	3,709,154
負債合計	8,420,074	9,248,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,563	1,462,370
利益剰余金	17,314,618	17,390,851
自己株式	606,367	652,838
株主資本合計	20,495,548	20,525,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,701	93,774
評価・換算差額等合計	121,701	93,774
少数株主持分	275,893	284,808
純資産合計	20,893,142	20,903,700
負債純資産合計	29,313,216	30,152,087

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	33,209,045	32,372,224
兼業事業売上高	5,546,581	5,396,658
売上高合計	38,755,626	37,768,882
売上原価		
完成工事原価	3 32,097,625	3, 7 30,880,153
兼業事業売上原価	1, 3 4,713,053	1, 3 4,571,549
売上原価合計	36,810,678	35,451,703
売上総利益		
完成工事総利益	1,111,420	1,492,070
兼業事業総利益	833,527	825,109
売上総利益合計	1,944,947	2,317,179
販売費及び一般管理費	2, 3 2,474,426	2, 3 2,167,210
営業利益又は営業損失()	529,478	149,969
営業外収益		
受取利息	5,271	3,811
受取配当金	99,563	104,598
受取賃貸料	175,276	176,319
持分法による投資利益	-	22,887
その他	61,216	75,258
営業外収益合計	341,327	382,876
営業外費用		
支払利息	10,384	9,662
持分法による投資損失	8,339	-
その他	1,842	2,780
営業外費用合計	20,567	12,442
経常利益又は経常損失()	208,718	520,402
特別利益		
固定資産売却益	4 18,570	4 14,409
投資有価証券売却益	-	32,333
その他	-	3,804
特別利益合計	18,570	50,547
特別損失		
固定資産除却損	5 5,365	5 2,625
固定資産売却損	6 117	6 70
減損損失	8 5,153	-
投資有価証券評価損	34,000	13,656
ゴルフ会員権評価損	2,550	450
その他	9 4,305	9 2,882
特別損失合計	51,492	19,684

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	241,639	551,265
法人税、住民税及び事業税	79,947	115,975
法人税等調整額	186,533	128,948
法人税等合計	106,586	244,923
少数株主利益又は少数株主損失()	20,365	11,280
当期純利益又は当期純損失()	114,687	295,060

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
前期末残高	1,462,563	1,462,563
当期変動額		
自己株式の処分	-	192
当期変動額合計	-	192
当期末残高	1,462,563	1,462,370
利益剰余金		
前期末残高	17,649,821	17,314,618
当期変動額		
剰余金の配当	220,515	218,827
当期純利益又は当期純損失()	114,687	295,060
当期変動額合計	335,202	76,233
当期末残高	17,314,618	17,390,851
自己株式		
前期末残高	546,823	606,367
当期変動額		
自己株式の取得	59,544	47,345
自己株式の処分	-	875
当期変動額合計	59,544	46,470
当期末残高	606,367	652,838
株主資本合計		
前期末残高	20,890,294	20,495,548
当期変動額		
剰余金の配当	220,515	218,827
当期純利益又は当期純損失()	114,687	295,060
自己株式の取得	59,544	47,345
自己株式の処分	-	682
当期変動額合計	394,746	29,569
当期末残高	20,495,548	20,525,117

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	426,302	121,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,601	27,927
当期変動額合計	304,601	27,927
当期末残高	121,701	93,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	426,302	121,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	304,601	27,927
当期変動額合計	304,601	27,927
当期末残高	121,701	93,774
少数株主持分		
前期末残高	298,811	275,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,918	8,915
当期変動額合計	22,918	8,915
当期末残高	275,893	284,808
純資産合計		
前期末残高	21,615,408	20,893,142
当期変動額		
剰余金の配当	220,515	218,827
当期純利益又は当期純損失()	114,687	295,060
自己株式の取得	59,544	47,345
自己株式の処分	-	682
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,519	19,011
当期変動額合計	722,266	10,557
当期末残高	20,893,142	20,903,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	241,639	551,265
減価償却費	589,585	645,687
減損損失	5,153	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	28,748	3,877
退職給付引当金の増減額(は減少)	84,061	109,496
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,750	350
受取利息及び受取配当金	104,835	108,410
支払利息	10,384	9,662
持分法による投資損益(は益)	8,339	22,887
有形固定資産売却損益(は益)	18,453	14,338
投資有価証券売却損益(は益)	-	32,129
投資有価証券評価損益(は益)	34,000	13,656
売上債権の増減額(は増加)	343,999	358,923
未成工事支出金の増減額(は増加)	95,380	709,968
たな卸資産の増減額(は増加)	72,964	32,055
仕入債務の増減額(は減少)	212,878	307,571
未成工事受入金の増減額(は減少)	418,882	165,967
その他	209,752	56,620
小計	643,071	429,857
利息及び配当金の受取額	104,951	108,520
利息の支払額	10,208	9,660
法人税等の支払額	91,937	64,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,877	463,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,925	179,461
投資有価証券の売却による収入	-	73,860
有形固定資産の取得による支出	526,341	320,294
有形固定資産の売却による収入	137,781	24,942
貸付けによる支出	15,400	27,900
貸付金の回収による収入	29,479	20,926
その他	71,922	51,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,327	356,276

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	93,000	245,000
リース債務の返済による支出	14,703	64,390
長期借入れによる収入	130,000	60,000
長期借入金の返済による支出	121,863	125,413
自己株式の取得による支出	59,544	47,345
自己株式の売却による収入	-	682
配当金の支払額	220,515	218,827
少数株主への配当金の支払額	1,903	1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,529	152,199
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,979	44,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,502	1,106,523
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,523	1,061,997

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(7社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 (株)ソルコムマイスタ 友和工業(株) 成建工業(株) アイネット通信(株) (株)シー・エス・シー中国 中国通信資材(株) (株)電通資材 (株)アキ通信は、(株)ソルコムマイスタへ社名変更している。また、(株)アイザックは清算を結了した。</p>	<p>すべての子会社(7社)を連結している。</p> <p>連結子会社名 (株)ソルコムマイスタ 友和工業(株) 成建工業(株) アイネット通信(株) (株)シー・エス・シー中国 中国通信資材(株) (株)電通資材</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>関連会社名 (株)ネオ・セック (株)ハイレコン</p> <p>持分法を適用していない関連会社光栄電工(株)等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の内6社は事業年度末日と連結決算日は一致している。</p> <p>なお、(株)電通資材の決算日は3月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。</p> <p>商品 移動平均法 未成工事支出金 個別法 仕掛品 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 その他たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支金 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ23,309千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>商品 同左 未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左 その他たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したも の...旧定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)については 旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したも の...定率法。 ただし、建物(附属設備を除く)につい ては定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準に よっている。 ただし、市場販売目的のソフト ウェアについては見込有効期間(3 年)を耐用年数とした定額法。 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってい る。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年12月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職給与金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「材料貯蔵品」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「仕掛品」「材料貯蔵品」は、それぞれ57,610千円、10,909千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「建物・機械等賃貸料」「受入報奨金」「配送手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「受取賃貸料」「業務受託手数料」「受取手数料」と掲記している。このうち「業務受託手数料」(当連結会計年度は1,345千円)「受取手数料」(当連結会計年度は203千円)については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 8,631,672千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却累計額 8,747,066千円</p>
<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 84,415千円</p>	<p>2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 106,053千円</p>
<p>3 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 10,082千円</p>	<p>3 連結会計年度末日が金融機関の休日につき、連結会計年度末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,414千円</p>
<p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 754,933千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 438,243千円</p>	<p>4 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 717,007千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 438,243千円</p>
<p>5 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から圧縮記帳により控除している。</p>	<p>5 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 23,309千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 兼業事業売上原価 1,658千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 964,911千円 賞与引当金繰入額 20,537千円 退職給付費用 104,234千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,853千円 役員賞与引当金繰入額 2,850千円 法定福利費 174,018千円 通信交通費 105,923千円 減価償却費 322,914千円 租税公課 184,590千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 808,660千円 賞与引当金繰入額 11,826千円 退職給付費用 89,746千円 役員退職慰労引当金繰入額 42,398千円 役員賞与引当金繰入額 2,500千円 法定福利費 156,032千円 通信交通費 100,737千円 減価償却費 332,589千円 租税公課 188,395千円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 69,855千円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 51,677千円</p>
<p>4 固定資産の売却益は次のとおりである。 建物・構築物 44千円 機械、運搬具及び工具器具備品 1,898千円 土地 16,627千円 計 18,570千円</p>	<p>4 固定資産の売却益は次のとおりである。 機械、運搬具及び工具器具備品 14,409千円</p>
<p>5 固定資産の除却損は次のとおりである。 建物・構築物 718千円 機械、運搬具及び工具器具備品 4,647千円 計 5,365千円</p>	<p>5 固定資産の除却損は次のとおりである。 建物・構築物 777千円 機械、運搬具及び工具器具備品 1,848千円 計 2,625千円</p>
<p>6 固定資産の売却損は次のとおりである。 機械、運搬具 117千円</p>	<p>6 固定資産の売却損は次のとおりである。 機械、運搬具 70千円</p>
	<p>7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,100千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)														
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設事業</td> <td>土地</td> <td>広島県広島市</td> <td>5,153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、連結子会社において収益性が低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の区分に基づき事業部門別を基本とし、建設部門においては事務所を単位に、販売部門においては店舗を単位として、個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は、固定資産税評価額等に合理的な調整を行った価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	建設事業	土地	広島県広島市	5,153	<p>9 その他特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>ゴルフ預託金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,882千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,882千円</td> </tr> </tbody> </table>	ゴルフ預託金貸倒引当金繰入額	1,000千円	その他	1,882千円	計	2,882千円
用途	種類	場所	金額 (千円)												
建設事業	土地	広島県広島市	5,153												
ゴルフ預託金貸倒引当金繰入額	1,000千円														
その他	1,882千円														
計	2,882千円														
<p>9 その他特別損失の内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>出資会社清算損</td> <td style="text-align: right;">2,680千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,305千円</td> </tr> </tbody> </table>	出資会社清算損	2,680千円	その他	1,625千円	計	4,305千円									
出資会社清算損	2,680千円														
その他	1,625千円														
計	4,305千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	1,995,519株	210,949株		2,206,468株
合計	1,995,519株	210,949株		2,206,468株

(注) 自己株式の普通株式210,949株の増加の内訳は次の通りである。

取締役会決議(平成21年 2月13日)に基づく市場買付による増加	28,000株
取締役会決議(平成21年 3月30日)に基づく市場買付による増加	96,000株
取締役会決議(平成21年 8月12日)に基づく市場買付による増加	76,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,949株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年 3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	220,515千円
1株当たり配当額	8円
基準日	平成20年12月31日
効力発生日	平成21年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年 3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	218,827千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8円
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年 3月31日

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	29,559,918株			29,559,918株
合計	29,559,918株			29,559,918株
自己株式				
普通株式	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株
合計	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株

(注) 1 自己株式の普通株式220,638株の増加の内訳は次の通りである。

 取締役会決議(平成22年 2月15日)に基づく市場買付による増加 172,000株

 単元未満株式の買取りによる増加 48,638株

2 自己株式の普通株式3,205株の減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

 配当金の総額 218,827千円

 1株当たり配当額 8円

 基準日 平成21年12月31日

 効力発生日 平成22年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年 3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

普通株式の配当に関する事項

 配当金の総額 217,088千円

 配当の原資 利益剰余金

 1株当たり配当額 8円

 基準日 平成22年12月31日

 効力発生日 平成23年 3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりである。
現金及び預金勘定 1,086,317千円	現金及び預金勘定 1,041,773千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 20,205千円	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 20,224千円
現金及び現金同等物 1,106,523千円	現金及び現金同等物 1,061,997千円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																								
(借主側)																										
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>385,569</td> <td>104,234</td> <td>281,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>385,569</td> <td>104,234</td> <td>281,334</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	385,569	104,234	281,334	合計	385,569	104,234	281,334	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>373,111</td> <td>146,754</td> <td>226,356</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,111</td> <td>146,754</td> <td>226,356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	373,111	146,754	226,356	合計	373,111	146,754	226,356
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	385,569	104,234	281,334																							
合計	385,569	104,234	281,334																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	373,111	146,754	226,356																							
合計	373,111	146,754	226,356																							
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>70,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263,909千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,030千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	70,120千円	1年超	263,909千円	計	334,030千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,716千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>263,909千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,193千円	1年超	200,716千円	計	263,909千円												
1年内	70,120千円																									
1年超	263,909千円																									
計	334,030千円																									
1年内	63,193千円																									
1年超	200,716千円																									
計	263,909千円																									
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,152千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,578千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,786千円	減価償却費相当額	62,152千円	支払利息相当額	20,578千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,080千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70,120千円	減価償却費相当額	54,978千円	支払利息相当額	15,080千円												
支払リース料	79,786千円																									
減価償却費相当額	62,152千円																									
支払利息相当額	20,578千円																									
支払リース料	70,120千円																									
減価償却費相当額	54,978千円																									
支払利息相当額	15,080千円																									
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																								
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																								
(貸主側)																										
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>45,519</td> <td>24,083</td> <td>21,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,519</td> <td>24,083</td> <td>21,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	45,519	24,083	21,435	合計	45,519	24,083	21,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>41,224</td> <td>21,443</td> <td>19,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,224</td> <td>21,443</td> <td>19,780</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	41,224	21,443	19,780	合計	41,224	21,443	19,780
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	45,519	24,083	21,435																							
合計	45,519	24,083	21,435																							
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
機械・運搬具・工具器具備品	41,224	21,443	19,780																							
合計	41,224	21,443	19,780																							
未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,282千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,028千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,746千円	1年超	15,282千円	計	24,028千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,350千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,117千円	1年超	13,232千円	計	22,350千円												
1年内	8,746千円																									
1年超	15,282千円																									
計	24,028千円																									
1年内	9,117千円																									
1年超	13,232千円																									
計	22,350千円																									
	(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	同左																								
受取リース料及び減価償却費	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12,866千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	12,866千円	減価償却費	11,511千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,385千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	10,385千円	減価償却費	9,195千円																
受取リース料	12,866千円																									
減価償却費	11,511千円																									
受取リース料	10,385千円																									
減価償却費	9,195千円																									
2 オペレーティング・リース取引																										
(貸主側)																										
未経過リース料	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	266千円	1年超	千円	計	266千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,499千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,296千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,797千円	1年超	8,499千円	計	13,296千円												
1年内	266千円																									
1年超	千円																									
計	266千円																									
1年内	4,797千円																									
1年超	8,499千円																									
計	13,296千円																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な安全性の高い預金等の金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では与信・債権管理規程等の社内規程に則り、取引先ごとに与信を設定し残高管理を行うなどリスク低減を図っている。関係会社においては、各社の事業運営に合せた社内規程等に基づきリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当社グループでは個別銘柄ごとに定期的に価格や財務内容等を把握するとともに業務上の関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直している。また、債券や金銭信託については、格付けの高いもののみを対象としており、市場価格の変動リスクは極めて僅少である。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。当社では、これら営業債務の流動性リスクを低減するため、毎月、各部署からの報告に基づく資金計画を経理部が作成し、その実行状況と手許流動性を管理している。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に資産購入に係る資金調達である。借入金は、金利の変動リスクがあり市場金利の動向に注意している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形・完成工事未収入金等	6,051,870	6,051,870	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,626,663	2,626,663	-
資産計	8,678,534	8,678,534	-
(1)支払手形・工事未払金等	(3,639,463)	(3,639,463)	-
負債計	(3,639,463)	(3,639,463)	-

負債計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらは主として株式であり、時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については「有価証券関係」注記を参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	539,341

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(2)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年内
受取手形・完成工事未収入金等	6,051,870

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	919,809	1,496,232	576,423
小計	919,809	1,496,232	576,423
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,413,622	1,024,420	389,201
小計	1,413,622	1,024,420	389,201
合計	2,333,431	2,520,653	187,221

(注) 1. 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,000千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売却額(千円)	
売却益の合計額(千円)	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
非上場株式等(千円)	488,427
マネー・マネージメント・ファンド(千円)	20,205

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

前連結会計年度末(平成21年12月31日現在)

該当事項なし。

当連結会計年度

1 その他有価証券

種類	当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,446,615	806,344	640,271
小計	1,446,615	806,344	640,271
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,159,823	1,664,407	504,583
その他	20,224	20,224	
小計	1,180,048	1,684,631	504,583
合計	2,626,663	2,490,976	135,687

(注) 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしている。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、時価水準及び業績の推移等から回復可能性について検討し、減損処理の必要性を判断することとしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	65,284	32,333	
合計	65,284	32,333	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,517千円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、 該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の適格退職年金制度を設け、連結子会社は退職一時金制度を設けているほか、建設業退職金共済組合及び中小企業退職金共済組合に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,848,370千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,006,044千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,842,326千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">910,961千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">212,857千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">3,144,221千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,144,221千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,848,370千円	年金資産	4,006,044千円	未積立退職給付債務	3,842,326千円	未認識数理計算上の差異	910,961千円	未認識過去勤務債務	212,857千円	連結貸借対照表計上額	3,144,221千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	3,144,221千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,345,078千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,735,772千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,609,306千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">759,369千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">184,788千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">3,034,724千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,034,724千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,345,078千円	年金資産	3,735,772千円	未積立退職給付債務	3,609,306千円	未認識数理計算上の差異	759,369千円	未認識過去勤務債務	184,788千円	連結貸借対照表計上額	3,034,724千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金	3,034,724千円				
退職給付債務	7,848,370千円																																				
年金資産	4,006,044千円																																				
未積立退職給付債務	3,842,326千円																																				
未認識数理計算上の差異	910,961千円																																				
未認識過去勤務債務	212,857千円																																				
連結貸借対照表計上額	3,144,221千円																																				
前払年金費用	千円																																				
退職給付引当金	3,144,221千円																																				
退職給付債務	7,345,078千円																																				
年金資産	3,735,772千円																																				
未積立退職給付債務	3,609,306千円																																				
未認識数理計算上の差異	759,369千円																																				
未認識過去勤務債務	184,788千円																																				
連結貸借対照表計上額	3,034,724千円																																				
前払年金費用	千円																																				
退職給付引当金	3,034,724千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">331,658千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">165,051千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,926千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165,345千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">594,060千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	331,658千円	利息費用	165,051千円	期待運用収益	39,926千円	数理計算上の差異の費用処理額	165,345千円	過去勤務債務の費用処理額	28,069千円	退職給付費用	594,060千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">321,396千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">156,637千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">40,060千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">150,195千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,069千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">560,100千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	321,396千円	利息費用	156,637千円	期待運用収益	40,060千円	数理計算上の差異の費用処理額	150,195千円	過去勤務債務の費用処理額	28,069千円	退職給付費用	560,100千円												
勤務費用(注)	331,658千円																																				
利息費用	165,051千円																																				
期待運用収益	39,926千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	165,345千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	28,069千円																																				
退職給付費用	594,060千円																																				
勤務費用(注)	321,396千円																																				
利息費用	156,637千円																																				
期待運用収益	40,060千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	150,195千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	28,069千円																																				
退職給付費用	560,100千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の			期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)		数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の			期間配分方法	同左		割引率		2.0%	期待運用収益率		1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付見込額の																																					
期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率		2.0%																																			
期待運用収益率		1.0%																																			
過去勤務債務の額の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																				
数理計算上の差異の処理年数	14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。)																																				
退職給付見込額の																																					
期間配分方法	同左																																				
割引率		2.0%																																			
期待運用収益率		1.0%																																			
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
数理計算上の差異の処理年数	同左																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,271,523千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">77,762千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">261,236千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,481千円</td> </tr> <tr> <td>連結における未実現利益の修正に伴う額</td> <td style="text-align: right;">29,264千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却</td> <td style="text-align: right;">60,942千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">425,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185,840千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,350,658千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">491,830千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,858,827千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">230,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">296,428千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,562,398千円</p>	退職給付引当金	1,271,523千円	役員退職慰労引当金	77,762千円	投資有価証券評価損	261,236千円	貸倒引当金	38,481千円	連結における未実現利益の修正に伴う額	29,264千円	固定資産減価償却	60,942千円	繰越欠損金	425,606千円	その他	185,840千円	繰延税金資産小計	2,350,658千円	評価性引当金	491,830千円	繰延税金資産合計	1,858,827千円	固定資産圧縮積立金	230,907千円	その他有価証券評価差額金	65,520千円	繰延税金負債合計	296,428千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,227,242千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,541千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">267,209千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,869千円</td> </tr> <tr> <td>連結における未実現利益の修正に伴う額</td> <td style="text-align: right;">25,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却</td> <td style="text-align: right;">65,243千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">366,750千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">176,108千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,239,742千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">517,519千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,722,223千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">263,442千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,458,781千円</p>	退職給付引当金	1,227,242千円	役員退職慰労引当金	74,541千円	投資有価証券評価損	267,209千円	貸倒引当金	36,869千円	連結における未実現利益の修正に伴う額	25,778千円	固定資産減価償却	65,243千円	繰越欠損金	366,750千円	その他	176,108千円	繰延税金資産小計	2,239,742千円	評価性引当金	517,519千円	繰延税金資産合計	1,722,223千円	固定資産圧縮積立金	223,115千円	その他有価証券評価差額金	40,327千円	繰延税金負債合計	263,442千円
退職給付引当金	1,271,523千円																																																								
役員退職慰労引当金	77,762千円																																																								
投資有価証券評価損	261,236千円																																																								
貸倒引当金	38,481千円																																																								
連結における未実現利益の修正に伴う額	29,264千円																																																								
固定資産減価償却	60,942千円																																																								
繰越欠損金	425,606千円																																																								
その他	185,840千円																																																								
繰延税金資産小計	2,350,658千円																																																								
評価性引当金	491,830千円																																																								
繰延税金資産合計	1,858,827千円																																																								
固定資産圧縮積立金	230,907千円																																																								
その他有価証券評価差額金	65,520千円																																																								
繰延税金負債合計	296,428千円																																																								
退職給付引当金	1,227,242千円																																																								
役員退職慰労引当金	74,541千円																																																								
投資有価証券評価損	267,209千円																																																								
貸倒引当金	36,869千円																																																								
連結における未実現利益の修正に伴う額	25,778千円																																																								
固定資産減価償却	65,243千円																																																								
繰越欠損金	366,750千円																																																								
その他	176,108千円																																																								
繰延税金資産小計	2,239,742千円																																																								
評価性引当金	517,519千円																																																								
繰延税金資産合計	1,722,223千円																																																								
固定資産圧縮積立金	223,115千円																																																								
その他有価証券評価差額金	40,327千円																																																								
繰延税金負債合計	263,442千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。 なお、法定実効税率は40.44%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.83%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.63%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.17%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">4.66%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.68%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.43%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.83%	永久に益金に算入されない項目	4.63%	住民税均等割等	4.17%	評価性引当金	4.66%	持分法による投資損益	1.68%	その他	0.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.43%																																						
法定実効税率	40.44%																																																								
(調整)																																																									
永久に損金に算入されない項目	1.83%																																																								
永久に益金に算入されない項目	4.63%																																																								
住民税均等割等	4.17%																																																								
評価性引当金	4.66%																																																								
持分法による投資損益	1.68%																																																								
その他	0.36%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.43%																																																								

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,209,045	4,781,887	764,693	38,755,626		38,755,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,931,103	30,225	3,961,328	(3,961,328)	
計	33,209,045	8,712,990	794,919	42,716,955	(3,961,328)	38,755,626
営業費用	33,079,276	8,780,604	805,559	42,665,440	(3,380,335)	39,285,105
営業利益 又は営業損失()	129,769	67,614	10,640	51,514	(580,993)	529,478
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	24,327,152	2,391,261	1,737,063	28,455,476	857,740	29,313,216
減価償却費	329,220	30,521	199,393	559,135	30,450	589,585
減損損失	5,153			5,153		5,153
資本的支出	665,927	79,422	115,625	860,974	60,719	921,694

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要内容

(1) 建設事業 情報通信工事、土木工事

(2) 販売事業 OA機器の販売等、情報通信工事事業用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業

(3) その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は580,993千円である。その主なものは、提出会社本社経営企画部等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は857,740千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価方法を原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度のその他の事業の営業損失が23,309千円増加している。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	建設事業 (千円)	販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,372,224	4,546,532	850,125	37,768,882		37,768,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,943,169	48,767	3,991,937	(3,991,937)	
計	32,372,224	8,489,701	898,893	41,760,819	(3,991,937)	37,768,882
営業費用	31,755,925	8,401,478	913,883	41,071,287	(3,452,374)	37,618,913
営業利益 又は営業損失()	616,298	88,222	14,989	689,531	(539,562)	149,969
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	25,246,408	2,262,761	1,751,823	29,260,993	891,093	30,152,087
減価償却費	427,278	6,654	177,116	611,049	34,637	645,687
資本的支出	602,966	21,108	84,179	708,254	8,333	716,587

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 建設事業 情報通信工事、土木工事
- (2) 販売事業 OA機器の販売等、情報通信工事用資材の販売、ソフトウェアの開発及び販売に関する事業
- (3) その他の事業 不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は539,562千円である。その主なものは、提出会社本社経営企画部等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は891,093千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等である。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額が含まれている。

6 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。

なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。

これによる当連結会計年度の各セグメントへの損益に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び
当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項なし。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	753.73円	759.83円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	4.18円	10.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、前連結会計年度は当期純損失となっているため記載していない。

2 算定上の基礎

1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額 (千円)	20,893,142	20,903,700
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,617,249	20,618,891
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	275,893	284,808
普通株式の発行済株式数 (株)	29,559,918	29,559,918
普通株式の自己株式数 (株)	2,206,468	2,423,901
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	27,353,450	27,136,017

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	114,687	295,060
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	114,687	295,060
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,455,372	27,178,437

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	345,000	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	118,417	79,519	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務	42,969	111,684		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	142,951	116,436	1.70	平成24年1月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,086	355,248		平成24年1月～ 平成28年10月
その他有利子負債				
合計	522,424	1,007,888		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,601	29,222	20,537	10,548
リース債務	103,263	89,635	72,806	61,162

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	13,250,557	7,531,933	7,685,607	9,300,783
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	363,569	34,481	277,634	499,811
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	206,825	20,456	168,331	277,023
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	7.59	0.75	6.20	10.21

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	568,003	446,201
受取手形	3 44,641	3 59,346
完成工事未収入金	2 4,901,815	2 5,085,212
売掛金	2 417,734	2 601,389
商品	91,971	45,644
販売用不動産	460,307	440,726
未成工事支出金	4,176,595	4,945,038
不動産事業支出金	3,234	3,234
仕掛品	51,199	38,303
材料貯蔵品	2,378	1,121
短期貸付金	17,388	44,976
前払費用	9,680	7,185
立替金	2 230,523	2 323,067
繰延税金資産	208,222	212,161
その他	2 439,912	2 333,947
貸倒引当金	5,080	5,410
流動資産合計	11,618,531	12,582,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,722,071	1 7,726,834
減価償却累計額	4,396,935	4,587,021
建物(純額)	3,325,136	3,139,813
構築物	954,327	959,971
減価償却累計額	682,411	736,273
構築物(純額)	271,916	223,697
機械及び装置	309,023	163,213
減価償却累計額	298,285	108,832
機械及び装置(純額)	10,738	54,380
工具、器具及び備品	1,222,630	1,209,478
減価償却累計額	1,138,094	1,136,173
工具、器具及び備品(純額)	84,536	73,304
土地	1, 4 6,096,780	1, 4 6,096,780
リース資産	187,630	666,401
減価償却累計額	22,938	106,497
リース資産(純額)	164,692	559,904
建設仮勘定	20,968	-
有形固定資産合計	9,974,768	10,147,880
無形固定資産		
商標権	1,439	-
ソフトウェア	250,712	205,618
電話加入権	7,569	7,569

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
その他	3,504	2,631
無形固定資産合計	263,225	215,818
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,603	3,003,941
関係会社株式	308,436	308,436
従業員に対する長期貸付金	82,979	73,262
関係会社長期貸付金	-	50,000
長期前払費用	4,898	3,528
繰延税金資産	1,239,769	1,132,376
破産更生債権等	10,422	23,795
その他	205,372	159,962
貸倒引当金	77,522	80,665
投資その他の資産合計	4,748,959	4,674,638
固定資産合計	14,986,953	15,038,337
資産合計	26,605,485	27,620,487
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 2,645,504	2 2,981,140
買掛金	2 156,672	2 370,657
短期借入金	-	200,000
リース債務	46,195	140,601
未払金	2 150,328	2 127,473
未払法人税等	37,100	38,800
未払消費税等	54,924	16,722
未払費用	34,401	27,727
未成工事受入金	60,255	309,983
預り金	125,807	88,622
完成工事補償引当金	13,240	5,200
賞与引当金	87,000	50,000
工事損失引当金	-	7,100
流動負債合計	3,411,428	4,364,029
固定負債		
リース債務	126,732	447,297
退職給付引当金	3,127,734	3,018,214
役員退職慰労引当金	156,551	155,053
関係会社事業損失引当金	-	10,936
その他	11,785	6,623
固定負債合計	3,422,803	3,638,125
負債合計	6,834,232	8,002,155

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金	825	632
資本剰余金合計	1,462,563	1,462,370
利益剰余金		
利益準備金	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	339,253	327,776
別途積立金	15,502,000	15,002,000
繰越利益剰余金	45,416	478,925
利益剰余金合計	16,467,852	16,389,885
自己株式	606,367	652,838
株主資本合計	19,648,782	19,524,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,470	94,180
評価・換算差額等合計	122,470	94,180
純資産合計	19,771,253	19,618,332
負債純資産合計	26,605,485	27,620,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,548,903	31,180,102
兼業事業売上高	4,008,079	3,772,471
売上高合計	36,556,982	34,952,574
売上原価		
完成工事原価	² 31,430,135	^{2, 7} 29,856,190
兼業事業売上原価	^{1, 2} 3,537,016	^{1, 2} 3,304,959
売上原価合計	34,967,151	33,161,150
売上総利益		
完成工事総利益	1,118,768	1,323,911
兼業事業総利益	471,062	467,511
売上総利益合計	1,589,830	1,791,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124,067	106,161
従業員給料手当	830,554	658,690
賞与引当金繰入額	17,533	9,128
退職給付費用	95,568	83,637
役員退職慰労引当金繰入額	32,211	26,865
法定福利費	147,267	129,293
福利厚生費	16,107	12,713
通信交通費	85,496	78,397
研究開発費	² 8,455	² 4,875
貸倒引当金繰入額	-	20,548
減価償却費	310,674	321,253
租税公課	175,074	180,325
雑費	312,652	250,101
販売費及び一般管理費合計	2,155,664	1,881,991
営業損失()	565,833	90,567
営業外収益		
受取利息	4,208	4,074
有価証券利息	373	-
受取配当金	107,839	121,859
受取賃貸料	³ 181,609	³ 185,430
その他	43,115	57,407
営業外収益合計	337,147	368,772
営業外費用		
支払利息	260	113
その他	1,839	2,407
営業外費用合計	2,100	2,520
経常利益又は経常損失()	230,786	275,683

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,333
固定資産売却益	4 17,027	4 7,893
その他	-	3,096
特別利益合計	17,027	43,323
特別損失		
固定資産除却損	5 5,186	5 1,080
固定資産売却損	18	42
投資有価証券評価損	34,000	12,513
関係会社株式評価損	7,337	-
ゴルフ会員権評価損	2,550	450
関係会社事業損失引当金繰入額	-	10,936
その他	6 4,305	6 2,689
特別損失合計	53,398	27,713
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	267,157	291,294
法人税、住民税及び事業税	25,218	21,264
法人税等調整額	92,619	129,169
法人税等合計	67,400	150,433
当期純利益又は当期純損失()	199,756	140,860

(イ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,743,947	8.7	3,288,638	11.0
労務費		456,020	1.5	531,389	1.8
外注費		19,412,301	61.8	17,417,021	58.3
経費		8,817,865	28.0	8,619,141	28.9
(うち人件費)		(5,953,313)	(18.9)	(5,512,630)	(18.5)
計		31,430,135	100	29,856,190	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに、原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計している。

(ロ) 【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		98,976	91,971		
当期商品仕入高		3,381,107	3,176,330		
商品期末たな卸高		91,971	45,644		
差引商品売上原価		3,388,111	3,222,657		
宅地建物売上原価		148,904	82,302		
計		3,537,016	3,304,959		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,324,732	2,324,732
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,324,732	2,324,732
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,461,738	1,461,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,461,738	1,461,738
その他資本剰余金		
前期末残高	825	825
当期変動額		
自己株式の処分	-	192
当期変動額合計	-	192
当期末残高	825	632
資本剰余金合計		
前期末残高	1,462,563	1,462,563
当期変動額		
自己株式の処分	-	192
当期変動額合計	-	192
当期末残高	1,462,563	1,462,370
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	581,183	581,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	581,183	581,183
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	351,206	339,253
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,952	11,476
当期変動額合計	11,952	11,476
当期末残高	339,253	327,776
別途積立金		
前期末残高	16,002,000	15,502,000

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	15,502,000	15,002,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,264	45,416
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	500,000
剰余金の配当	220,515	218,827
当期純利益又は当期純損失()	199,756	140,860
固定資産圧縮積立金の取崩	11,952	11,476
当期変動額合計	91,681	433,509
当期末残高	45,416	478,925
利益剰余金合計		
前期末残高	16,888,124	16,467,852
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	220,515	218,827
当期純利益又は当期純損失()	199,756	140,860
当期変動額合計	420,271	77,967
当期末残高	16,467,852	16,389,885
自己株式		
前期末残高	546,823	606,367
当期変動額		
自己株式の取得	59,544	47,345
自己株式の処分	-	875
当期変動額合計	59,544	46,470
当期末残高	606,367	652,838
株主資本合計		
前期末残高	20,128,598	19,648,782
当期変動額		
剰余金の配当	220,515	218,827
当期純利益又は当期純損失()	199,756	140,860
自己株式の取得	59,544	47,345
自己株式の処分	-	682
当期変動額合計	479,815	124,631
当期末残高	19,648,782	19,524,151

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	423,758	122,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,287	28,290
当期変動額合計	301,287	28,290
当期末残高	122,470	94,180
評価・換算差額等合計		
前期末残高	423,758	122,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,287	28,290
当期変動額合計	301,287	28,290
当期末残高	122,470	94,180
純資産合計		
前期末残高	20,552,356	19,771,253
当期変動額		
剰余金の配当	220,515	218,827
当期純利益又は当期純損失（ ）	199,756	140,860
自己株式の取得	59,544	47,345
自己株式の処分	-	682
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,287	28,290
当期変動額合計	781,103	152,921
当期末残高	19,771,253	19,618,332

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法)によって いる。 商品 移動平均法 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 不動産事業支出金 個別法 仕掛品 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 している。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失は、それぞれ42,177千 円増加している。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資 産評価基準は原価法(収益性の低下に 基づく簿価切り下げの方法)によって いる。 商品 同左 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 仕掛品 同左 材料貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年3月31日以前に取得したものの...旧定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの...定率法。 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)を耐用年数とした定額法。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に実績繰入率を乗じた額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員等の退職給与金の支給に備えて、内規による期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしている。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「建物・機械等賃貸料」「受入報奨金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「受取賃貸料」「受取手数料」と掲記している。このうち「受取手数料」(当事業年度は1,435千円)については、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 709,240千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 18,096千円</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 591,062千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金及び未払金 2,707千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する資産 126,578千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p>3 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 5,457千円</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度の土地取得に係る助成金58,648千円を土地の取得価額から圧縮記帳により控除している。</p>	<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 674,207千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 18,096千円</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金、売掛金 244,846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する資産 343,402千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p style="padding-left: 20px;">工事未払金 880,490千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関係会社に対する負債 6,859千円</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p>3 期末日が金融機関の休日につき、期末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 3,414千円</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価 42,177千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は69,855千円である。</p> <p>3 受取賃貸料の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械車両等賃貸料 90,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃収入 91,480千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 181,609千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 273千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 16,627千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 127千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 17,027千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 666千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 3,240千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,279千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,186千円</p> <p>6 その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資会社清算損 2,680千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,625千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,305千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">兼業事業売上原価 1,658千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は51,677千円である。</p> <p>3 受取賃貸料の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械車両等賃貸料 92,712千円</p> <p style="padding-left: 20px;">家賃収入 92,717千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 185,430千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 5,352千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,541千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,893千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 516千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 226千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 337千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,080千円</p> <p>6 その他特別損失の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">ゴルフ預託金貸倒引当金 繰入額 1,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,689千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,689千円</p> <p>7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">7,100千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	1,995,519株	210,949株		2,206,468株
合計	1,995,519株	210,949株		2,206,468株

(注) 1 自己株式の普通株式210,949株の増加の内訳は次の通りである。

取締役会決議(平成21年 2月13日)に基づく市場買付による増加	28,000株
取締役会決議(平成21年 3月30日)に基づく市場買付による増加	96,000株
取締役会決議(平成21年 8月12日)に基づく市場買付による増加	76,000株
単元未満株式の買取りによる増加	10,949株

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
自己株式				
普通株式	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株
合計	2,206,468株	220,638株	3,205株	2,423,901株

(注) 1 自己株式の普通株式220,638株の増加の内訳は次の通りである。

取締役会決議(平成22年 2月15日)に基づく市場買付による増加	172,000株
単元未満株式の買取りによる増加	48,638株

2 自己株式の普通株式3,205株の減少は単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>361,364</td> <td>93,053</td> <td>268,311</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>270,941</td> <td>175,269</td> <td>95,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>632,306</td> <td>268,322</td> <td>363,983</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	361,364	93,053	268,311	工具器具備品	270,941	175,269	95,672	合計	632,306	268,322	363,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>348,906</td> <td>131,540</td> <td>217,366</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>171,017</td> <td>124,613</td> <td>46,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519,923</td> <td>256,153</td> <td>263,770</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	348,906	131,540	217,366	工具器具備品	171,017	124,613	46,403	合計	519,923	256,153	263,770
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
機械装置	361,364	93,053	268,311																															
工具器具備品	270,941	175,269	95,672																															
合計	632,306	268,322	363,983																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
機械装置	348,906	131,540	217,366																															
工具器具備品	171,017	124,613	46,403																															
合計	519,923	256,153	263,770																															
未経過リース料期末残高相当額	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>120,766千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305,102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>425,869千円</td> </tr> </table>	1年内	120,766千円	1年超	305,102千円	計	425,869千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,102千円</td> </tr> </table>	1年内	88,164千円	1年超	216,938千円	計	305,102千円																				
1年内	120,766千円																																	
1年超	305,102千円																																	
計	425,869千円																																	
1年内	88,164千円																																	
1年超	216,938千円																																	
計	305,102千円																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127,403千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,823千円</td> </tr> </table>	支払リース料	152,318千円	減価償却費相当額	127,403千円	支払利息相当額	25,823千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,212千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,134千円</td> </tr> </table>	支払リース料	120,766千円	減価償却費相当額	100,212千円	支払利息相当額	18,134千円																				
支払リース料	152,318千円																																	
減価償却費相当額	127,403千円																																	
支払利息相当額	25,823千円																																	
支払リース料	120,766千円																																	
減価償却費相当額	100,212千円																																	
支払利息相当額	18,134千円																																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

前事業年度 (平成21年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	274,726
関連会社株式	33,710
計	308,436

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,264,856千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">63,309千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">240,064千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">331,764千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">208,779千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,108,773千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">363,830千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,942千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">230,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,042千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,950千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,447,992千円</p>	退職給付引当金	1,264,856千円	役員退職慰労引当金	63,309千円	投資有価証券評価損	240,064千円	繰越欠損金	331,764千円	その他	208,779千円	繰延税金資産小計	2,108,773千円	評価性引当額	363,830千円	繰延税金資産合計	1,744,942千円	固定資産圧縮積立金	230,907千円	その他有価証券評価差額金	66,042千円	繰延税金負債合計	296,950千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,220,565千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,703千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">244,583千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">277,948千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">193,050千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,998,851千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">390,870千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607,980千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">223,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,442千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,344,538千円</p>	退職給付引当金	1,220,565千円	役員退職慰労引当金	62,703千円	投資有価証券評価損	244,583千円	繰越欠損金	277,948千円	その他	193,050千円	繰延税金資産小計	1,998,851千円	評価性引当額	390,870千円	繰延税金資産合計	1,607,980千円	固定資産圧縮積立金	223,115千円	その他有価証券評価差額金	40,327千円	繰延税金負債合計	263,442千円
退職給付引当金	1,264,856千円																																												
役員退職慰労引当金	63,309千円																																												
投資有価証券評価損	240,064千円																																												
繰越欠損金	331,764千円																																												
その他	208,779千円																																												
繰延税金資産小計	2,108,773千円																																												
評価性引当額	363,830千円																																												
繰延税金資産合計	1,744,942千円																																												
固定資産圧縮積立金	230,907千円																																												
その他有価証券評価差額金	66,042千円																																												
繰延税金負債合計	296,950千円																																												
退職給付引当金	1,220,565千円																																												
役員退職慰労引当金	62,703千円																																												
投資有価証券評価損	244,583千円																																												
繰越欠損金	277,948千円																																												
その他	193,050千円																																												
繰延税金資産小計	1,998,851千円																																												
評価性引当額	390,870千円																																												
繰延税金資産合計	1,607,980千円																																												
固定資産圧縮積立金	223,115千円																																												
その他有価証券評価差額金	40,327千円																																												
繰延税金負債合計	263,442千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前純損失を計上したため、差異原因を注記していない。</p> <p>なお、法定実効税率は40.44%である。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.38%</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.76%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.30%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">9.28%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.64%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	3.38%	永久に益金に算入されない項目	8.76%	住民税均等割等	7.30%	評価性引当金	9.28%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.64%																														
法定実効税率	40.44%																																												
(調整)																																													
永久に損金に算入されない項目	3.38%																																												
永久に益金に算入されない項目	8.76%																																												
住民税均等割等	7.30%																																												
評価性引当金	9.28%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.64%																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	722.81円	722.96円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	7.28円	5.18円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。また、前事業年度は当期純損失となっているため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	199,756	140,860
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	199,756	140,860
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,455,372	27,178,437

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(その他有価証券)		
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,625	1,081,225
日本電信電話(株)	108,000	396,900
(株)ミライト・ホールディングス	520,258	297,587
(株)広島銀行	593,455	202,961
(株)協和エクシオ	132,000	110,484
(株)T T K	192,417	68,885
(株)F&Aアクアホールディングス	66,000	53,130
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,800	51,477
コムシスホールディングス(株)	55,600	48,149
西部電気工業(株)	137,120	47,443
西日本システム建設(株)	151,000	36,693
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	130	36,543
(株)山口フィナンシャルグループ	35,170	28,909
(株)サンテック	98,000	26,950
(株)サンレック	50,000	25,000
その他36銘柄	328,829	191,601
計	2,493,404	2,703,941

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券 匿名組合出資金 (有)H・O・Kファンド	3	300,000
	小計	3	300,000
計		3	300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,722,071	10,599	5,837	7,726,834	4,587,021	195,406	3,139,813
構築物	954,327	6,015	372	959,971	736,273	54,067	223,697
機械及び装置	309,023	85,569	231,379	163,213	108,832	34,774	54,380
車両運搬具							
工具、器具 及び備品	1,222,630	24,018	37,170	1,209,478	1,136,173	34,266	73,304
土地	6,096,780			6,096,780			6,096,780
リース資産	187,630	478,770		666,401	106,497	83,559	559,904
建設仮勘定	20,968	67,109	88,077				
有形固定資産計	16,513,433	672,083	362,837	16,822,679	6,674,798	402,072	10,147,880
無形固定資産							
商標権						1,001	
ソフトウェア				347,939	142,320	68,775	205,618
電話加入権				7,569			7,569
その他				2,735	104	33	2,631
無形固定資産計				358,244	142,425	69,810	215,818
長期前払費用	9,993		1,504	8,489	4,961	1,370	3,528

(注) 1. 当期増減の主なものは、次のとおりである。

高所作業車(40台)取得による増加
大型掘削機械(2台)購入による増加

リース資産 273,310千円
機械及び装置 81,154千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,602	27,823	18,074	6,274	86,075
完成工事補償引当金	13,240	5,200	4,610	8,629	5,200
賞与引当金	87,000	50,000	87,000		50,000
工事損失引当金		7,100			7,100
役員退職慰労引当金	156,551	26,865	28,363		155,053
関係会社事業損失引当金		10,936			10,936

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額のうち5,180千円は、洗替による戻入額であり、1,094千円は債権回収に伴う戻入額である。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,829
預金	443,372
当座預金	32,722
普通預金	36,881
定期預金	30,000
通知預金	340,000
別段預金	3,768
計	446,201

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サン・テクトロ	21,902
(株)インタフェース	8,168
東急建設(株)	6,867
(株)神田造船所	3,487
(株)武内商会	3,360
その他	15,560
計	59,346

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	9,467
平成23年2月満期	14,899
平成23年3月満期	7,083
平成23年4月満期	26,962
平成23年5月満期	934
平成23年6月以降満期	
計	59,346

(注) 平成23年1月満期には、当期末日(銀行休業日)満期の受取手形3,414千円が含まれている。

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	3,823,055
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	350,709
(株)NTT西日本 - 中国	343,221
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	288,370
(株)エヌ・ティ・ティ・エムイー	67,053
その他	212,801
計	5,085,212

(b) 滞留状況

平成21年12月期以前計上額	6,111千円
平成22年12月期計上額	5,079,101千円
計	5,085,212千円

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ハイエレコン	226,800
東芝情報機器(株)	86,387
シャープ(株)	66,593
西日本電信電話(株)	25,386
(株)シー・エス・シー中国	16,819
その他	179,402
計	601,389

(b) 回収状況及び滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{365}$
417,734	3,901,549	3,717,894	601,389	86.1	48

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ホ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
4,176,595	30,624,633	29,856,190	4,945,038

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,500,800千円
労務費	42,651千円
外注費	2,285,031千円
経費	1,116,554千円
計	4,945,038千円

(ヘ)販売用不動産

内訳	金額(千円)	土地面積(m ²)
広島県	280,972	7,544.39
岡山県	63,733	6,192.00
山口県	4,974	1,234.44
島根県	91,046	5,029.06
計	440,726	19,999.89

(ト)不動産事業支出金

内訳		金額(千円)	土地面積(m ²)
土地	山口県	3,234	1,351.49
計		3,234	1,351.49

(チ)商品

内訳	金額(千円)
販売用OA機器	43,667
その他	1,976
計	45,644

(リ)仕掛品

内訳	金額(千円)
ソフト製作	38,303
計	38,303

(ヌ)材料貯蔵品

内訳	金額(千円)
工所用材料	1,121
計	1,121

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)ソルコムマイスタ	378,744
中国通信資材(株)	313,680
西日本電信電話(株)	215,133
(株)テフコ	160,255
(株)メディアテックー心	97,791
その他	1,815,517
計	2,981,140

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リョーセンエンジニアズ	174,413
ダイワボウ情報システム(株)	98,761
日本電気(株)	20,617
(株)エディオン	19,728
富士ゼロックス(株)	9,478
その他	47,658
計	370,657

(ハ)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
60,255	4,586,773	4,337,046	309,983

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注) 単元未満株主の権利制限

当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを当会社に対して請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、中国財務局長に提出した書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認 書	事業年度 (第63期)	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 3月31日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年 3月31日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第64期第 1 四半期)	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	平成22年 5月14日 中国財務局長に提出
	(第64期第 2 四半期)	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	平成22年 8月13日 中国財務局長に提出
	(第64期第 3 四半期)	自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	平成22年11月15日 中国財務局長に提出
(4) 自己株券買付 状況報告書			平成22年 4月 9日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルコムの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソルコムが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソルコムの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソルコムが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月30日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソルコムの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。